

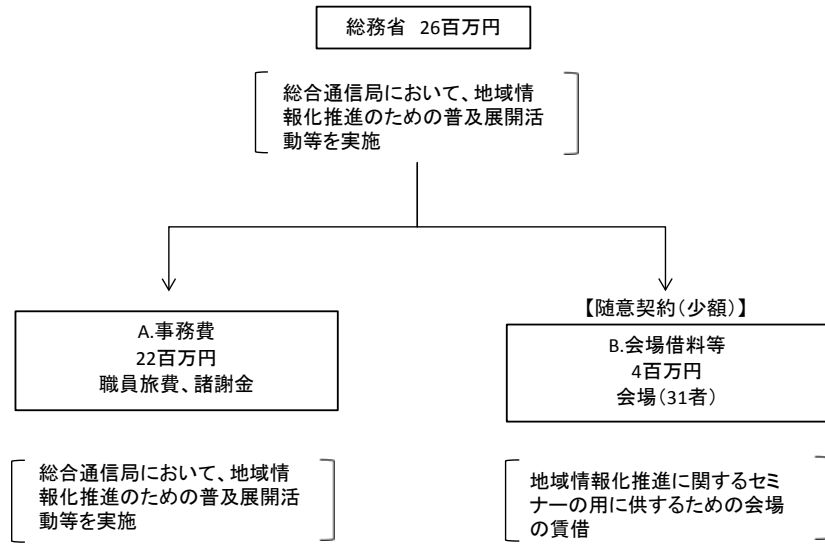
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)		担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域固有の実情を反映した地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的に行うため、これまでの総務省事業等の普及活動等を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、これまで総務省が行ってきた補助事業等のうち優れたものや各地域での独自な取組等について普及展開活動等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	82	40	32	47	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	82	40	32	47		
	執行率(%)	58	25	26			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	2009年度を基準として2013年までに、「地域ICT利利用率」を倍増		成果実績	1.30倍	1.80倍	集計中	2倍
			達成度	%	30%	80%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するための普及活動に要するためのものであり、普及活動の実施によって直ちに具体的な効果が発現するものではないため、定量的なアウトプットを算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.5					
	職員旅費	28.4					
	委員等旅費	3.3					
	庁費	11.8					
	計	47.0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本施策は、ICTが医療・教育・防災分野等地域が抱える課題の解決に寄与するために、これまで総務省が行ってきたICT活用事業の中から進んだ取組等を抽出し、他地域へ普及展開することで効率的・効果的な地域情報化の推進が図られ、本施策は、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	庁費の大半を占める、セミナーのための会場借料費は、少額随契ではあるものの過度に高くないよう空きがある施設の中からより料金の低い場所を総合通信局において探し、選定している。また、使途についても、セミナーに必要な会場及び机など備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方において、セミナーは自治体・地元民間企業・地元教育機関・住民など様々な主体に対する地域情報化の最も効率的・効果的な普及施策の一つであり、実効性が高い。また、「2013年までに地域ICT活用率を倍増」という成果目標に向けて着実に推進する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の執行にあたっては、過度に高額な支出を避けるべく、施策の推進に影響が出ない最低限の支出に絞って執行している。具体的には、複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行バック利用等により、経費の圧縮に努めている。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0168	平成23年	0167	平成24年	0167

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	総合通信局職員旅費	21			
諸謝金	委員謝金	0.8			
委員等旅費	委員旅費	0.1			
計		22	計		0
B.会場借料等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料等	4.3			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出先については、諸謝金、会場借料、職員旅費であり、極めて少額かつ多数にのぼるため記載しない。